



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL https://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 澤井 隆司 (TEL) 03-3458-9380
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,700	5.2	1,674	△12.6	1,614	△14.4	1,701	—
2025年3月期	43,421	5.2	1,916	△17.3	1,885	△21.6	△120	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,907百万円(—%) 2025年3月期 128百万円(△95.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	226.52	—	9.4	3.8	3.7
2025年3月期	△15.77	—	△0.6	4.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	43,440	17,165	39.5	3,104.23
2025年3月期	40,837	18,652	45.7	2,430.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,165百万円 2025年3月期 18,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,467	△2,730	785	186
2025年3月期	1,230	△2,624	△513	665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	465	△380.5	2.4
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	400	26.5	2.2
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	6.5	300	△54.0	200	△66.1	100	△86.8	18.08
通期	52,600	15.1	2,100	25.4	2,000	23.9	1,200	△29.5	217.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)デコール株式会社、除外 1社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	7,778,000株	2025年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,248,298株	2025年3月期	102,611株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,513,055株	2025年3月期	7,670,957株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2026年3月期78,200株、2025年3月期82,800株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2026年3月期79,615株、2025年3月期87,323株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,055	0.4	488	△23.7	378	△26.7	659	—
2025年3月期	16,989	3.3	639	△45.7	516	△51.3	△962	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	87.84		—					
2025年3月期	△125.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,564	7,883	25.0	1,425.70
2025年3月期	30,310	10,612	35.0	1,382.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,883百万円 2025年3月期 10,612百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇や人手不足が継続し、さらに中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定化などによる影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業領域である建設・建材業界におきましては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、大型工事における工程遅延や建設資材価格の高止まりおよび労務需給の逼迫等の課題も依然として存在しており、引き続き動向を注視する必要があります。

工業製品・エンジニアリング事業領域におきましては、プラントおよび環境・エネルギー分野を中心に、カーボンニュートラルなど環境に配慮した取り組みが活発化しております。造船業界においては、船舶の脱炭素化をはじめとする環境負荷の低い船舶への需要が高まりを見せております。また、自動車業界では、半導体や部品供給制約の緩和により販売台数は回復基調で推移したものの、原材料価格や労務費の上昇ならびに競争激化を背景に、事業環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当連結会計年度の連結業績につきましては、販売価格の改定やM&Aによる事業規模の拡大等により、売上高は増加いたしました。一方、利益面では、原燃料価格の高騰に加え、労務費および物流費の増加などの外部要因の影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は45,700百万円（前期比5.2%増収）、営業利益1,674百万円（前期比12.6%減益）、経常利益1,614百万円（前期比14.4%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,701百万円（前期は120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン[®]」および内装不燃化粧板「ステンド[®]」「アデック[®]」シリーズは、資材価格や労務費等の高騰による建設コストの増加から慎重な動きが続き、出荷は前年度を下回りました。一方で、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー[®]ボード」は、文化・教育施設などの公共施設での安定した受注により前年同様の出荷数量を確保いたしました。また、コンクリート調インテリアボード「BEoNA[®]（ベオナ）[®]」は、意匠性を重視した内装仕上材として、オフィス・店舗・住宅等幅広い用途で市場に浸透し、売上は順調に伸びました。

海外輸出につきましては、中国の長引く不動産不況による内需の鈍化に加え、台湾および韓国においても当社製品に関する建設市場の停滞が継続し、販売数量は前年を下回りました。

この結果、国内外を合わせた販売数量は前年度を下回ったものの、各種コスト上昇に対応した価格改定の実施や、高付加価値商品の販売拡大に努めたことにより、売上高はおおむね前年度並みを維持いたしました。

また、昨年度に続きM&Aにより連結子会社が1社加わり、事業規模の拡大に加え、物流コストの削減や新製品開発への着手など、シナジー創出に向けた取り組みが着実に進捗しております。

材料販売全体の売上高は17,988百万円（前期比39.0%増収）となりました。

工事につきましては、前年度からの物件数減少による受注の減少に加え、大型物件の工程遅延の影響により完成時期が後ろ倒しになったことから、売上高は減少いたしました。また、物件減少により価格競争が激化する状況ではありますが、引き続き積極的な受注活動を行い、採算性を重視したうえで業績改善を図ってまいります。

工事販売全体の売上高は5,078百万円（前期比11.7%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は23,067百万円（前期比23.4%増収）、セグメント利益は2,253百万円（前期比8.1%減益）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、新造船の建造増加により自動車運搬船向けの防熱材や副資材の出荷が好調に推移したほか、セメント粉体運搬船向けの騒音対策床材、耐摩鋼加工品、遮熱・防熱塗料など、防熱材以外の船用製品の採用も増加したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

保温・築炉関連では、世界的なアルミ需要減少の影響が続いており、海外向けのアルミ溶融設備向け断熱材「レセパル®HS」の販売は減少いたしました。一方で、カーボンニュートラルを目指す新規市場向けに高性能断熱材など各種省エネ資材のスペックイン活動が成果を上げたほか、「APコネクター®」の受注を伸ばし、売上高は大幅に増加いたしました。

自動車関連は、自動車生産台数は回復基調にあるものの米国向け輸出関税や中国市場における競争激化の影響を受け、事業環境は厳しく売上高は低調に推移いたしました。産業機械関連は、脱炭素や省人化需要を背景に一部分野で持ち直しの動きがみられ、売上高は堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は8,905百万円（前期比4.3%増収）となりました。

工事につきましては、長期大型工事の完成が売上高に寄与したものの、全体的に工事受注が低調に推移したことに加え、前工程の遅れに起因する工期のずれやメンテナンス工事の端境期となったことから、売上高は大幅に減少いたしました。一方で、受注活動の成果により、大型工事物件の引き合いは回復傾向にあり、引き続き工程管理を徹底するとともに、利益の確保に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は13,670百万円（前期比15.3%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は22,575百万円（前期比8.5%減収）、セグメント利益は1,323百万円（前期比6.4%減益）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は56百万円（前期比1.1%減収）、セグメント利益は35百万円（前期比0.4%増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加し19,101百万円となりました。この主な要因は現金及び預金、完成工事未収入金が減少した一方で流動資産のその他（未収入金）、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,121百万円増加し24,339百万円となりました。この主な要因は建物及び構築物、建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,602百万円増加し43,440百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,887百万円増加し16,148百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金、未払費用が減少した一方で短期借入金、電子記録債務が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し10,126百万円となりました。この主な要因は訴訟損失引当金が減少した一方で長期借入金、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,089百万円増加し26,274百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少し17,165百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加した一方で自己株式の取得により減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し186百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,467百万円（前期は1,230百万円の増加）となりました。この主な要因は和解金の支払額の計上により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,730百万円（前期は2,624百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、785百万円（前期は513百万円の減少）となりました。この主な要因は自己株式の取得による支出により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入により資金が増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	43.3	43.2	47.4	45.7	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	18.1	26.9	21.7	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	—	1.4	3.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	—	53.7	16.3	11.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、賃金上昇や設備投資需要を背景に、国内景気は内需を中心とした緩やかな回復が見込まれます。一方で、海外経済の動向や地政学的リスク、原材料・エネルギー価格の変動、為替や金利動向など、先行きには依然として不透明な要素が存在しております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き販売価格改定の浸透や収益性改善に取り組むとともに、成長分野への投資や事業基盤の強化を進め、安定的な収益の確保に努めてまいります。

2027年3月期の通期業績予想につきましては、売上高52,600百万円、営業利益2,100百万円といたしました。引き続き、販売価格改定の浸透や収益性改善に取り組むとともに、成長分野への投資や事業基盤の強化を進め、安定的な収益の確保に努めてまいります。

また、M&Aによる事業規模の拡大を進めるとともに、グループ全体でのシステム統合を図り、2026年4月より運用を開始し、DX基盤の整備を着実に推進しております。これらの取り組みを通じて、競争力および収益構造の強化を図ってまいります。

なお、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰、石油由来原材料の価格上昇および調達リスクにつきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、通期業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重大な影響が見込まれる場合には、適時適切に開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	186
受取手形	397	38
売掛金	3,753	4,059
電子記録債権	2,243	2,144
完成工事未収入金	3,490	2,953
契約資産	2,348	2,188
商品及び製品	2,744	3,267
仕掛品	321	330
原材料及び貯蔵品	655	1,083
未成工事支出金	6	8
その他	2,000	2,846
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	18,620	19,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,032	8,765
減価償却累計額	△5,338	△5,553
建物及び構築物（純額）	2,693	3,211
機械装置及び運搬具	16,280	16,899
減価償却累計額	△13,618	△14,092
機械装置及び運搬具（純額）	2,662	2,806
土地	12,959	13,220
リース資産	312	304
減価償却累計額	△117	△147
リース資産（純額）	194	157
建設仮勘定	1,393	1,869
その他	1,456	1,527
減価償却累計額	△1,192	△1,257
その他（純額）	263	270
有形固定資産合計	20,166	21,535
無形固定資産		
のれん	262	227
その他	527	891
無形固定資産合計	789	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	692	1,039
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	120	177
その他	490	490
貸倒引当金	△57	△37
投資その他の資産合計	1,260	1,684
固定資産合計	22,217	24,339
資産合計	40,837	43,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,509	2,601
電子記録債務	1,772	2,755
短期借入金	3,732	5,432
未払費用	2,096	1,912
未払法人税等	456	89
契約負債	377	630
賞与引当金	510	594
完成工事補償引当金	9	5
受注工事損失引当金	6	8
その他	789	2,118
流動負債合計	13,260	16,148
固定負債		
長期借入金	668	3,486
役員株式給付引当金	44	37
訴訟損失引当金	2,097	155
退職給付に係る負債	2,382	2,475
繰延税金負債	2,358	2,189
再評価に係る繰延税金負債	158	158
リース債務	163	126
その他	1,051	1,497
固定負債合計	8,924	10,126
負債合計	22,185	26,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,204	15,440
自己株式	△125	△3,055
株主資本合計	17,967	16,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	495
土地再評価差額金	344	344
為替換算調整勘定	6	△11
退職給付に係る調整累計額	72	62
その他の包括利益累計額合計	685	891
純資産合計	18,652	17,165
負債純資産合計	40,837	43,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,421	45,700
売上原価	33,599	35,278
売上総利益	9,822	10,422
販売費及び一般管理費	7,905	8,747
営業利益	1,916	1,674
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	22	25
貸倒引当金戻入額	-	13
保険差益	34	1
不動産賃貸料	0	24
その他	63	60
営業外収益合計	126	131
営業外費用		
支払利息	78	138
固定資産除却損	54	12
その他	24	39
営業外費用合計	157	191
経常利益	1,885	1,614
特別利益		
固定資産売却益	1,306	-
投資有価証券売却益	100	11
負ののれん発生益	-	239
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	32
特別利益合計	1,406	282
特別損失		
固定資産除却損	201	-
減損損失	18	-
訴訟損失引当金繰入額	2,097	128
石綿健康障害補償金	48	38
特別損失合計	2,365	167
税金等調整前当期純利益	926	1,729
法人税、住民税及び事業税	949	142
法人税等調整額	97	△114
法人税等合計	1,047	27
当期純利益又は当期純損失(△)	△120	1,701
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△120	1,701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△120	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	233
土地再評価差額金	△4	-
為替換算調整勘定	48	△18
退職給付に係る調整額	211	△9
その他の包括利益合計	249	206
包括利益	128	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128	1,907
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	14,751	△144	18,496
当期変動額				
剰余金の配当		△426		△426
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△120		△120
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分			18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△547	18	△529
当期末残高	3,889	14,204	△125	17,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267	349	△42	△139	435	-	18,932
当期変動額							
剰余金の配当							△426
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△120
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△4	48	211	249	-	249
当期変動額合計	△5	△4	48	211	249	-	△279
当期末残高	261	344	6	72	685	-	18,652

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	14,204	△125	17,967
当期変動額				
剰余金の配当		△465		△465
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		1,701		1,701
自己株式の取得			△2,935	△2,935
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,236	△2,929	△1,692
当期末残高	3,889	15,440	△3,055	16,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	344	6	72	685	-	18,652
当期変動額							
剰余金の配当							△465
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,701
自己株式の取得							△2,935
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	-	△18	△9	206	-	206
当期変動額合計	233	-	△18	△9	206	-	△1,486
当期末残高	495	344	△11	62	891	-	17,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926	1,729
減価償却費	953	1,115
減損損失	18	-
のれん償却額	17	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△25
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,093	△1,942
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△226	92
受取利息及び受取配当金	△27	△31
支払利息	78	138
固定資産売却損益 (△は益)	△1,306	-
固定資産除却損	255	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△11
負ののれん発生益	-	△239
石綿健康障害補償金	48	38
売上債権の増減額 (△は増加)	1,477	2,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	△107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△699	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△770	△1,595
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	132	920
その他	86	1,856
小計	2,937	4,505
利息及び配当金の受取額	27	31
利息の支払額	△75	△130
法人税等の支払額	△1,606	△918
石綿健康障害補償金の支払額	△48	△38
損害賠償金の支払額	△4	-
和解金の支払額	-	△1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,741	△1,334
有形固定資産の売却による収入	1,832	23
無形固定資産の取得による支出	△61	△362
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	118	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,572	△1,058
貸付けによる支出	△8	△13
貸付金の回収による収入	10	13
その他	△187	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	514
長期借入れによる収入	1,000	4,500
長期借入金の返済による支出	△55	△782
自己株式の取得による支出	0	△2,935
配当金の支払額	△426	△465
その他	△31	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	785
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,904	△479
現金及び現金同等物の期首残高	2,570	665
現金及び現金同等物の期末残高	665	186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月25日開催の取締役会決議に基づき、3月26日に当社普通株式2,150,000株の取得を行っております。この取得等により、当連結会計年度において自己株式が2,929百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56百万円は、「不動産賃貸料」0百万円、「その他」55百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は当連結会計年度において、発生しておりません。そのため前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「為替差益」7百万円は、「営業外収益」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△30百万円を、「自己株式の取得による支出」0百万円、「その他」△30百万円として組替えております。

(追加情報)

(訴訟)

当社は2026年3月期末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づき、企業に対しては民法等による建築作業従事者へ石綿の危険性を警告表示する義務を怠った等として、損害賠償を求める訴訟の提起および当該訴訟に対する和解案の提示を受けております。

当連結会計年度において、新たに和解案の提示を受けた訴訟等に対し訴訟損失引当金繰入額128百万円（前連結会計年度2,097百万円）を計上し、和解が成立した訴訟の和解金2,070百万円を訴訟損失引当金から取崩しております。これにより、2026年3月31日現在、連結貸借対照表に訴訟損失引当金155百万円（前連結会計年度2,097百万円）を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料他各種建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃繊維品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	12,937	8,541	21,479	—	21,479	—	21,479
一定の期間にわたり 移転される財	5,751	16,134	21,885	—	21,885	—	21,885
顧客との契約から 生じる収益	18,688	24,675	43,364	—	43,364	—	43,364
その他の収益	—	—	—	57	57	—	57
外部顧客への売上高	18,688	24,675	43,364	57	43,421	—	43,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	222	306	—	306	△306	—
計	18,773	24,898	43,671	57	43,728	△306	43,421
セグメント利益	2,450	1,414	3,864	35	3,900	△1,983	1,916
セグメント資産	22,978	14,255	37,233	1,292	38,526	2,311	40,837
その他の項目							
減価償却費	535	314	850	5	856	96	953
のれんの償却額	17	—	17	—	17	—	17
のれんの未償却残高	262	—	262	—	262	—	262
減損損失	—	—	—	—	—	18	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,791	330	2,122	—	2,122	372	2,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△1,983百万円は、セグメント間取引消去 114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,311百万円には、セグメント間債権債務消去△148百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,460百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 96百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 372百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
 - (5) 当社グループは当連結会計年度において、ユニボード株式会社を連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	17,988	8,905	26,894	—	26,894	—	26,894
一定の期間にわたり 移転される財	5,078	13,670	18,749	—	18,749	—	18,749
顧客との契約から 生じる収益	23,067	22,575	45,643	—	45,643	—	45,643
その他の収益	—	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	23,067	22,575	45,643	56	45,700	—	45,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	77	138	—	138	△138	—
計	23,129	22,653	45,782	56	45,839	△138	45,700
セグメント利益	2,253	1,323	3,576	35	3,612	△1,937	1,674
セグメント資産	26,641	12,824	39,465	1,683	41,148	2,291	43,440
その他の項目							
減価償却費	749	279	1,028	5	1,034	80	1,115
のれんの償却額	34	—	34	—	34	—	34
のれんの未償却残高	227	—	227	—	227	—	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,099	237	1,337	—	1,337	434	1,772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△1,937百万円は、セグメント間取引消去 153百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,291百万円には、セグメント間債権債務消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,296百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 80百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 434百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

「建設・建材事業」において、D I Cデコール株式会社(現デコール株式会社)の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては239百万円となります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,430.16円	3,104.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△15.77円	226.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第18期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間87,323株、当連結累計期間79,615株であります。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△120	1,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△120	1,701
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,957	7,513,055

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：DICデコール株式会社（現デコール株式会社）

事業の内容：各種化粧板、建材塗料、化粧シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

II. 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

III. DX基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

デコール株式会社（2025年4月1日より社名変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 155百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

239百万円

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,223百万円	
固定資産	1,361 "	
<hr/>		
資産合計	4,585百万円	
流動負債	2,484百万円	
固定負債	561 "	(注)
<hr/>		
負債合計	3,045百万円	

(注) 企業結合に係る特定勘定を含んでおります。